

事 務 連 絡  
令和2年2月12日

各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各事務組合等）

公立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 御中

各地方公共団体（各都道府県）

私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 御中

文部科学省 高等教育局  
学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

高等教育の修学支援新制度における授業料等減免対象学生等の管理簿等について

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

高等教育の修学支援新制度では、授業料等減免対象学生等に対する支援の状況を学籍とともに適切に管理することが必要となります（令和元年12月27日付け「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第1版）」（案2）P.47～49 参照）。

このため、各大学等において、授業料等減免対象学生等の管理簿を作成するなどのご対応が必要となりますが、この度、文部科学省において、管理簿の標準的なファイルを作成しましたので、別添のとおり、情報提供いたします。

併せて、授業料等減免費用に係る交付申請に際して必要となる減免実績額等の集計が可能となる、支援対象者ごとに減免実績額等を記入する標準的なシートも作成しましたので、当該ファイルの別シートにて、情報提供いたします。

当該ファイルは、大学等において活用していただける管理簿等の一例としてお示しするものであり、必ずご使用いただかなければならないものではありません。また、各大学等が使用しやすい形式に変更していただいても構いません。

各大学等においては、当該ファイルの計算式や入力内容の誤りなどがなければ十分に確認を行った上で、それぞれの責任においてご使用いただくようお願いいたします。

ついては、本件についてご承知いただくとともに、貴地方公共団体による授業料等減免費用の支弁の対象となり得る確認大学等（貴地方公共団体において要件確認を行ったもの）に対して、本件を周知されるようお願いいたします。

ご不明な点がある場合は、お問合せ専用メールにご連絡いただくようお願いいたします（「新制度に関するお問合せについて（学校・自治体 事務担当者用）」参照）。

（本件問合せ先）

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3505、3956）

e-mail: qafutankeigen@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いします。